

コロナの影響から県民の命と暮らしを守るプロジェクトチーム（長野県）

【概要】

新型コロナウイルスから「県民の皆様の命と暮らし」を守るため、生活困窮者やこころに悩みを抱える方々に対して、各種生活者支援策や相談窓口等の効果的な周知や、悩みごと等のニーズ調査（アンケート）に基づく県施策への反映の検討など、県庁内の部局横断的に取り組みを実施。

【大綱の分類】

7. 社会全体の自殺リスクを低下させる

【政策パッケージ分類】

基本 2-5) 自殺対策を支える人材の育成
 基本 3-3) 住民への啓発と周知
 基本 4-1) 生きることの促進要因への支援

【事業実施年度】 2020 年度

【事業予算】 基本的にゼロ予算

【利 点】

- ▼生活困窮者への支援を進めることで、自殺に至る前段階に留まる方への対応を促進する。
- ▼困りごとから各種支援策や相談窓口へ誘導する仕組みとしたため、より効率的に必要な支援策や相談窓口へ誘導出来る。
- ▼庁内の部局横断的な取り組みにより、関連支援策や相談窓口を幅広く周知出来る。

【実施に至るまで】

チームの設置の背景や必要性等

- ①新型コロナウイルス感染症の影響による、収入の減少や心の不安を抱える人の増加に伴う自殺者数の増加の懸念。
- ②生活支援策や相談窓口の実施・周知により、生活困窮支援や不安解消を図り、自殺に至るような状況を回避。
- ③庁内各部局が実施する各種施策等をパッケージにして分かり易く周知。
- ④県民の困りごとなどのニーズ調査に基づく県施策への反映。

チームが取り組む上での工夫等

- ①各種支援策や相談窓口を一覧的に示すのではなく、困りごとから支援策や相談窓口へ誘導する仕組みにした。
- ②LINE等のSNSの活用やコンビニでの周知など、必要な人に必要な情報が届くような方法を検討。

具体的な内容

- ▼困りごとから各種支援策や相談窓口へ誘導する仕組み（ホームページ・LINE）づくり
 - ・失業、収入減、生活苦、こころの悩みなどの区分から項目を選択し進むと、それぞれに応じた支援策や相談窓口の情報にたどり着くナビシステムの構築。
- ▼各種支援策や相談窓口を周知するチラシの配布
 - ・困りごとをキーにした各種支援策や相談窓口を例示するチラシ
 - ・行政機関の窓口設置やコンビニ店での集中配付
- ▼支援ニーズの把握

- ・LINEによるアンケート調査
- ・「まいさぼ」での相談からの吸い上げ

【成 果】

▼LINE アンケート調査 約9万人に配信→約2万7千人から回答→アンケート結果を庁内各部局に情報提供し、施策への反映を検討依頼。

[アンケートの概要]

- 質問：居住市町村、困りごとの内容、新型コロナウイルス感染症関連情報の取得先、希望支援策、年齢や家族構成
- 主な回答結果
 - ・40歳代が最も多く全体の31%
 - ・男性：33%、女性：64%
 - ・困りごとで多かった回答（複数回答）
感染症が心配（84.2%）、遊びに行けない・帰省できない（51.8%）、仕事・収入が減った・なくなった（25.5%）
 - ・支援情報の入手先で多かった回答（複数回答）
テレビ（85.2%）、SNS（60.3%）、行政のホームページ（47.3%）
- ▼各種支援策や相談窓口の周知チラシ（添付ファイル参照）について、行政機関窓口・県内コンビニ店（8月）・民生委員・各種相談支援関係者にも配布し、広く周知。
- ▼困りごとから各種支援策や相談窓口に誘導する仕組みとしたため、実際に困っていたり悩んでいる方々が、分かり易く簡単に必要な情報にたどり着くことが可能。

【補 足】

- ▼特になし

【課 題】

- ▼より多くの方々に必要な情報が的確に届くような周知方法の検討

【事業種別】	生活困窮者対策との連携
【準備期間】	不明
【人 数】	8人（チーム全員）
【人口規模】	2,024,174人（2021.5.1現在）
【財政規模】	¥947,686,607,000（2020年度一般会計当初予算）
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	県民
【支援対象】	県民
【委託の有無】	無し
【実施主体・問合せ先】	長野県・長野県健康福祉部保健・疾病対策課 TEL：026（235）7109 Mail：hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp

【参考資料・文献】

1. 各種支援策や相談窓口の周知チラシ